

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（令和5年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、海外経済の動向や金融資本市場の変動等の影響など、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。国際情勢は変化のスピードを早め、更なる不安定化も想定される中、足元では人口減少社会や少子高齢化、自然災害への備えなど、構造的な課題も先鋭化してきている。都政を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、「首都防衛」を図るとともに、希望あふれる「未来の東京」を切り拓いていかななくてはならない。

とりわけ、東京が持続的に成長を続けていくためには「人への投資」をこれまで以上に加速させることが重要である。チルドレンファーストの取組を一層強化するとともに、子育て世代が抱える様々な不安を解消し、結婚・出産を望む人が、安心して希望を叶えられる社会を実現することが不可欠であると同時に、全ての「人」が輝く東京を実現しなくてはならない。また、国際競争力の強化を図り、東京DXを加速していくとともに、持続可能なまちづくりをはじめ、島しょの振興なども着実に進めていく必要がある。

さらに、激甚化する風水害や迫りくる大規模地震への備えとして強靱な都市を創り上げていくとともに、物価高騰などあらゆる危機から都民の安全・安心を確保しなくてはならない。

一方、令和5年度都税収入決算額は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、増収となった。都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。また、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

(2) 当初予算の概要

令和5年度予算は、「明るい『未来の東京』の実現に向け、将来にわたって『成長』と『成熟』が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 持続可能な未来へと歩みを進めるため、都民にとって重要な諸課題の解決にスピード感を持って取り組む。長期的な視点に立ち、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に展開する。

イ 「東京大改革」を爆速で進める。一層活発で機動的な組織へと進化させる。無駄を無くす取組を徹底する。活力ある都政で強靱な財政基盤を堅持する。

この結果、令和5年度の一般会計の予算は、前年度に比べて3.1%増の8兆410億円となった。

都税は、前年度に比べて10.1%増の6兆2,010億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

令和5年度の我が国経済は、物価上昇などを背景に個人消費や設備投資が依然として力強さを欠いており、また、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどがあったものの、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、緩やかに回復した。実質経済成長率は、こうした状況を反映して、1.0%増となった。

このような経済情勢の下で、令和5年度の都税収入は、6兆3,443億円となり、令和4年度決算額6兆1,643億68百万円に対しては、1,799億32百万円、率にして2.9%の増収となった。令和5年度補正後予算額6兆3,121億24百万円に対しては、321億76百万円、0.5%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る99.3%となった。

その他、地方譲与税は640億88百万円、助成交付金は43百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額（歳入）の構成」参照）

令和5年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益の堅調な推移により、総額で2兆3,298億60百万円となり、令和4年度決算額2兆2,690億41百万円に対して608億19百万円、2.7%の増となった。また、令和5年度補正後予算額2兆3,085億63百万円に対しては、大口法人の納付が見込みを上回ったことにより、212億97百万円、0.9%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、4兆144億41百万円となり、令和4年度決算額3兆8,953億28百万円に対して、1,191億13百万円、3.1%の増となった。これは、個人都民税が、雇用・所得環境の改善により、1兆932億29百万円となり、令和4年度決算額の1兆402億1百万円に対して530億28百万円、5.1%の増となったこと等によるものである。また、令和5年度補正後予算額4兆35億61百万円に対しては、108億80百万円、0.3%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

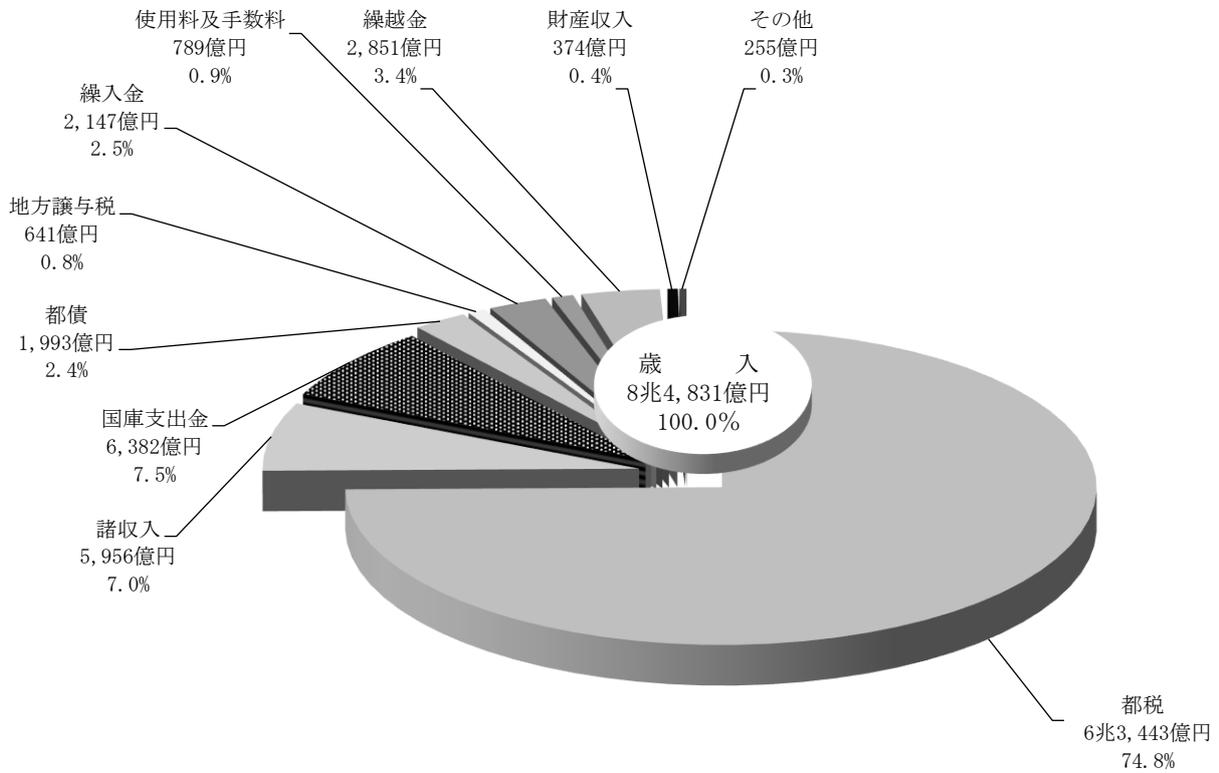
法人二税	36.7%	(法人都民税 12.6%、法人事業税 24.1%)
固定資産税	22.6%	
個人都民税	17.2%	
繰入地方消費税	11.7%	
都市計画税	4.4%	
事業所税	1.9%	
自動車税	1.8%	(自動車税環境性能割 0.2%、自動車税種別割 1.6%)
不動産取得税	1.6%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(令和5年度)



第2図 都税決算額の構成(令和5年度)

